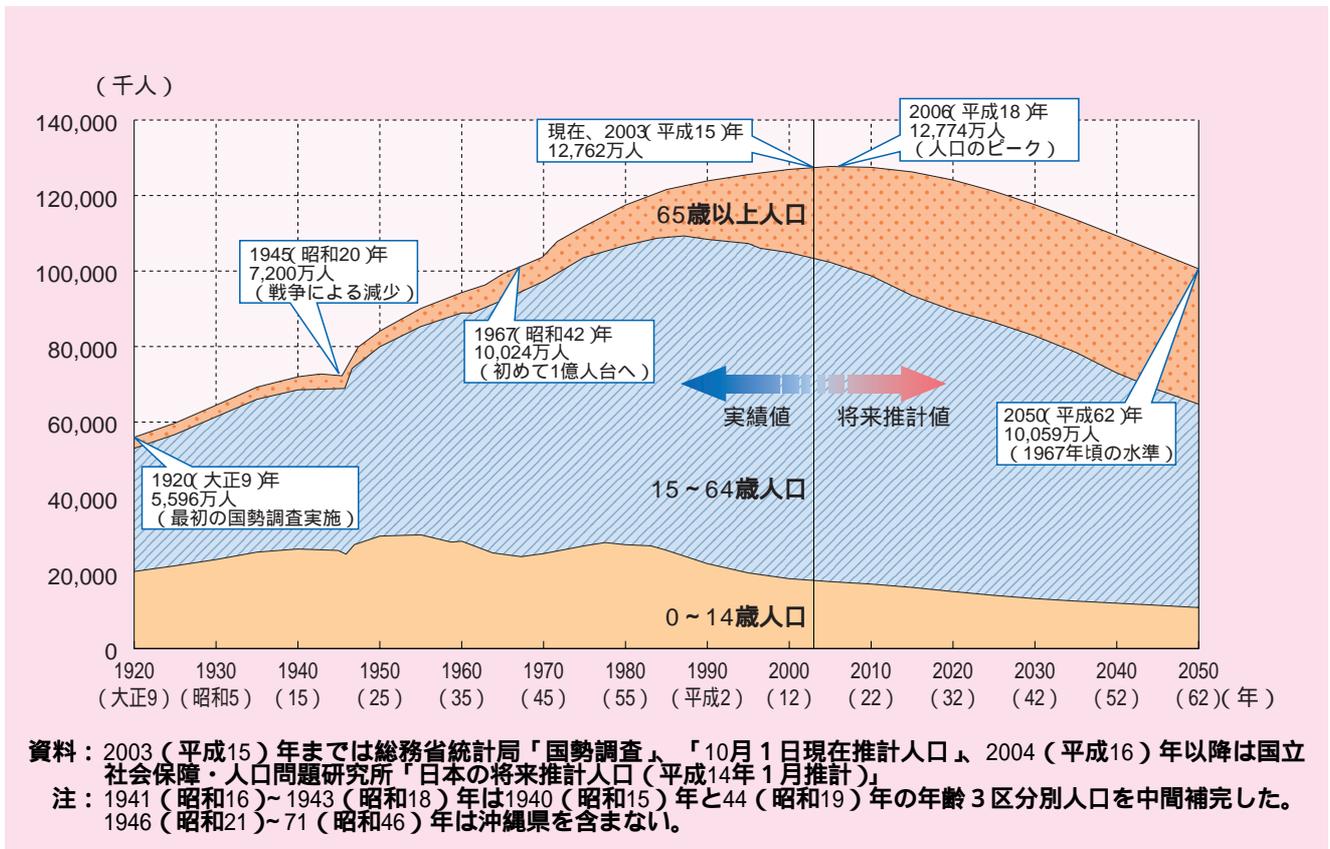


第3章 少子化はどのような社会的・経済的影響を及ぼすか

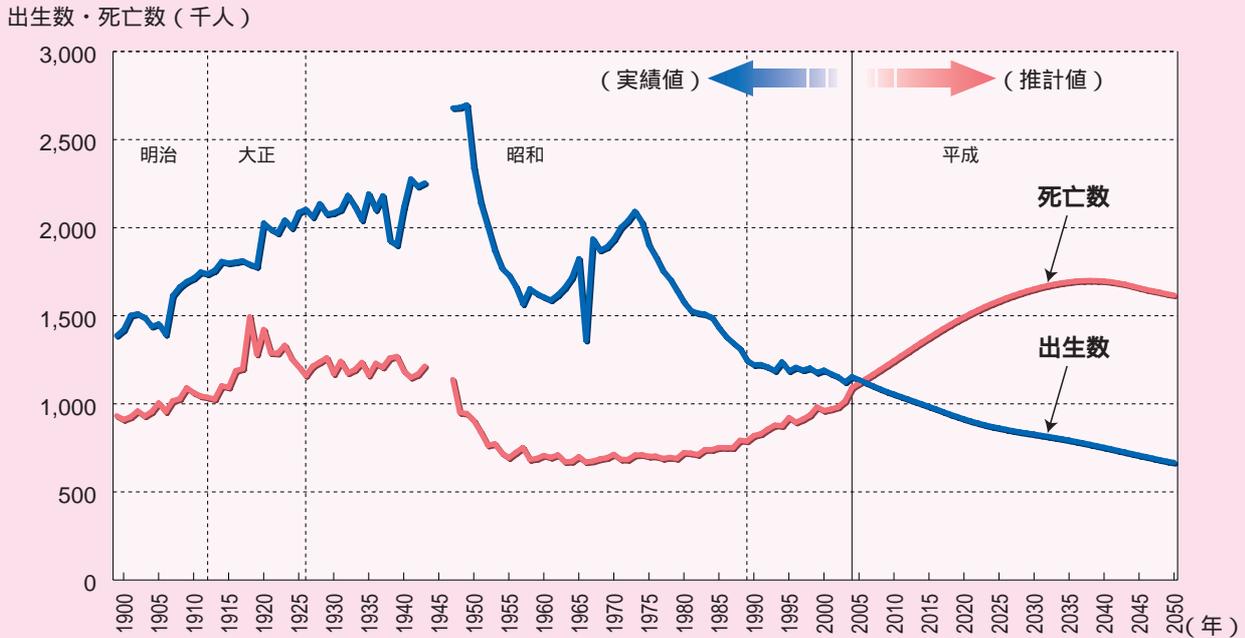
第1節 人口減少社会の到来

わが国の人口は、2006（平成18）年にピークを迎え、2007（平成19）年からは減少に転じると予想されている。総人口が減少に転じるのは、明治以降、第2次世界大戦の一時期を除いて、わが国にとって初めての事態である。2006年から、死亡数が出生数を上回る人口の自然減が始まり、2020年代には、自然減が70万人台にもなると見込まれている。

第1-3-1図 わが国の人口構造の推移



第1-3-2図 わが国の出生数・死亡数の動き



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」
 注1：1944（昭和19）～1946（昭和21）年は戦時中および終戦直後の影響による資料不備のためデータなし。
 2：2004（平成16）年からは将来推計値。

14歳以下の年少人口は減少を続け、2020年頃には全人口の12%となる。少子化の進展、人口減少の一方で、高齢化が進展し、2020年代には総人口の10人に3人が65歳以上の高齢者となる。

2000（平成12）年から2030（平成42）年にかけて、都道府県では、滋賀県以外の都道府県は人口が減少する。市町村では、87%のところでは人口が減少すると予想されている。

第2節 少子化の社会的影響

少子化による世帯規模の縮小、子どもがいる世帯割合の減少を通じて、単独世帯やひとり親と子の世帯の増大等の世帯類型の多様化が進むとともに、児童数や小・中学校の減少、子どもの社会性発達に関する影響、地域社会の活力の低下など、様々な社会的影響があげられる。

たとえば、子ども自体の数やきょうだい数の減少は、子ども同士が切磋琢磨し社会性を育みながら成長していくという機会を減少させ、自立したたくましい若者へと育てていくことをより困難にする可能性がある。

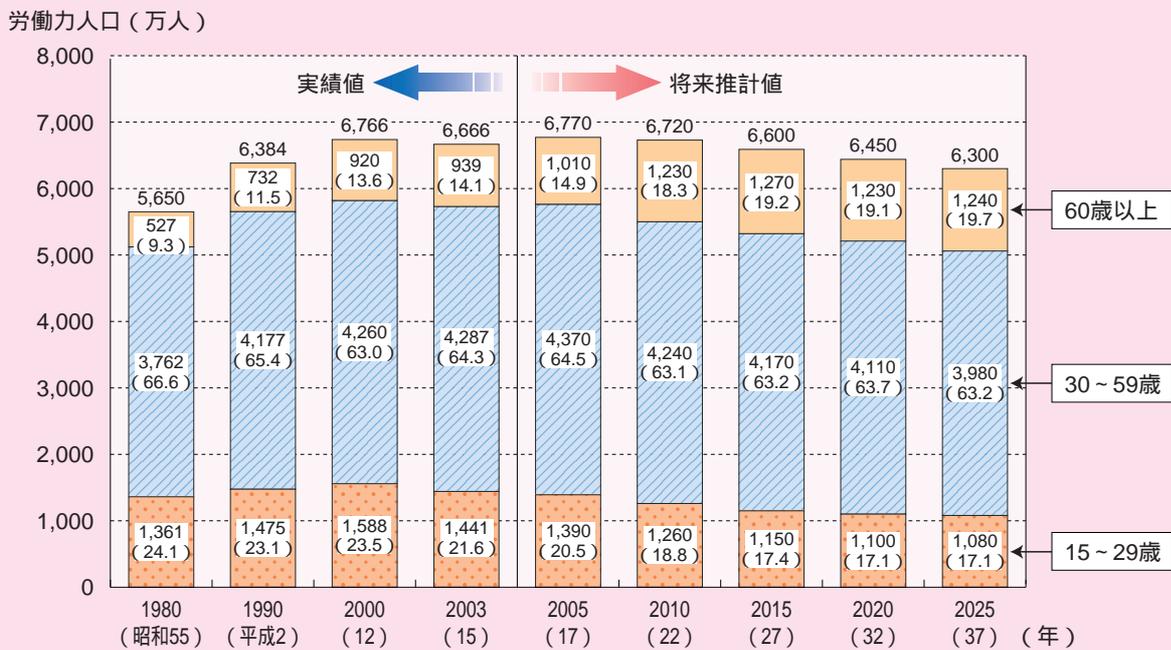
第3節 少子化の経済的影響

少子化の経済的影響として、生産年齢人口や労働力人口の減少を通じて、経済成長率等経済の活力に対するマイナスの影響、消費や貯蓄に対する影響があげられる。生産年齢人口が減少していく中で、一定の経済成長率を維持していくためには、技術革新や規制改革、若年者の労働能力の開発、中高年者の労働能力の再開発等、労働生産性を高めていく取組が必要となってくる。

社会保障給付費の増大に伴い、労働力人口一人あたりの社会保障負担も増加していくため、社会保障制度における給付と負担の公平や、現役世代の負担増を緩和していくための制度見直しや給付の効率化が不可欠である。また、現在の社会保障給付の中で大きな比重を占めている高齢者関係給付を見直し、これを支える若い世代や将来世代の負担増を抑えるとともに、少子化対策に関する施策を充実させる必要があると考えられる。

少子化や人口減少が急激に進めば進むほど、それに対応した経済社会システムの構築が困難となる。総人口や生産年齢人口の急激な低下を招かないためにも、出生率の低下を反転させていくような取組が必要である。

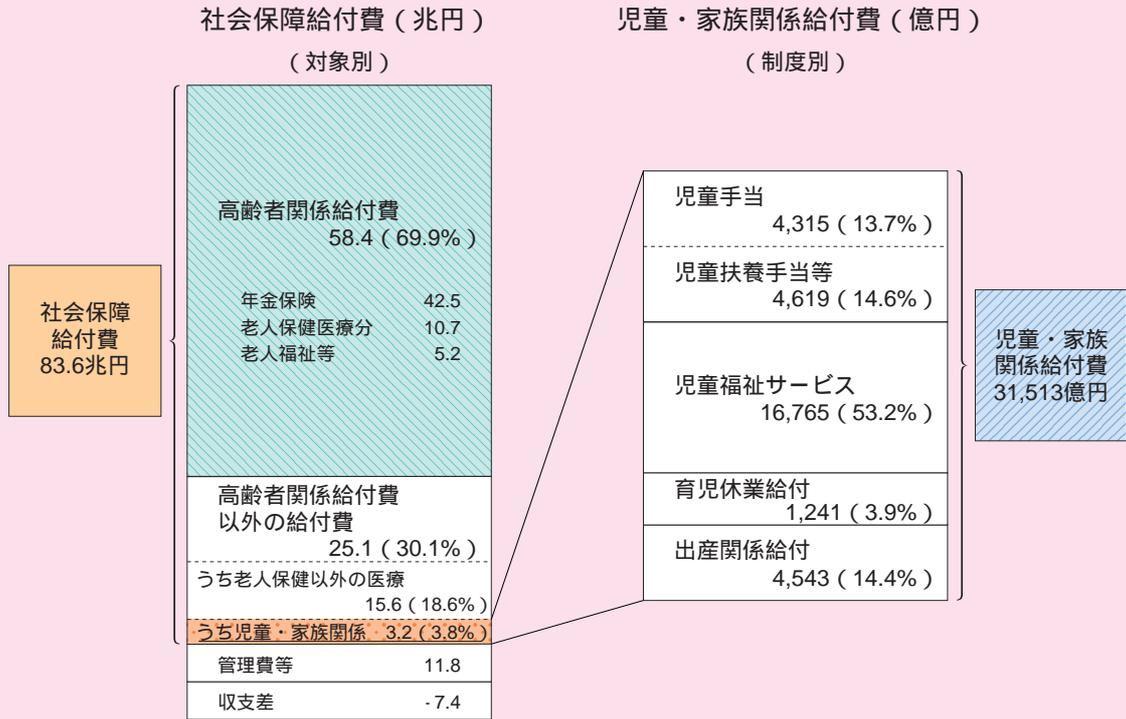
第1-3-21図 労働力人口の推移と見通し



資料：2003（平成15）年までは総務省統計局「労働力調査」、2005年以降は厚生労働省職業安定局推計（2002（平成14）年7月）

注1：括弧内は、構成比（%）
注2：四捨五入の関係で合計と合わないことがある。

第1-3-29図 社会保障給付費における児童・家族関係給付の位置（2002年度）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

注：「児童・家族関係給付費」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。